

事 務 連 絡
令和元年 11 月 15 日

共同生活援助事業所
自立訓練事業所
就労移行支援事業所
障害者支援施設
障害児入所施設

} 各位

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課担当課長

小規模建築物を利用した福祉施設等への用途変更する際の手続きについて（通知）

日頃から本市の障害福祉施策に多大なる御尽力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

以下の内容について、川崎市まちづくり局指導部建築指導課から周知の依頼がありましたので、内容を御確認くださいようお願いいたします。

空き家等を福祉施設等へ用途変更する際の手続きを合理化し、既存建築ストックの利活用を促進するため、建築基準法（以下「法」といいます。）が改正（令和元年 6 月 25 日施行）されました。

本改正のうち、法第 6 条第 1 項第一号の改正により、既存建築物の用途を変更して法第 6 条第 1 項第一号の特殊建築物*のいずれかとする場合について、当該用途に供する部分の床面積の合計が 200 m²以下の際には確認申請が不要となるとともに、法第 12 条第 1 項及び第 3 項に規定する定期報告も不要となりました。

これに関連した国土交通省住宅局建築指導課長からの通知（別紙 1：令和元年 6 月 24 日付け国住指第 661 号）に基づき、法改正により確認申請が不要となった建築物（階数が 3 以上でその用途に供する部分の床面積の合計が 100 m²を超え 200 m²以下のものに限る）を引き続き定期報告の対象とするため、今般、川崎市建築基準法施行細則が改正となりました（改正概要は別紙 2 に記載）。

つきましては、定期報告が必要な建築物等を示した資料（別紙 3）を作成しましたので、内容を御確認ください。

*特殊建築物

劇場、学校、病院、ホテル、共同住宅、学校、児童福祉施設、老人福祉施設、物販店等の用途に供する建築物をいいます。

【この件に関する問合せ先】

川崎市まちづくり局指導部建築指導課建築安全担当 電話：044-200-2757

（ 障害計画課事業者指定担当
電話 044-200-2927 ）